

イーストスプリング・
インド株式ファンド
(3ヵ月決算型)

追加型投信／海外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてインドの金融商品取引所に上場されている株式を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜われますよう、お願い申し上げます。

作成対象期間 2022年6月16日～2022年12月15日

第59期 2022年9月15日決算

第60期 2022年12月15日決算

日経新聞掲載名：インド2

第60期末	基準価額	12,731円
	純資産総額	5,918百万円
第59期～ 第60期	騰落率	8.8%
	分配金合計	800円

(注)騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

<https://www.eastspring.co.jp/>

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順で閲覧、ダウンロードすることができます。なお、書面をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

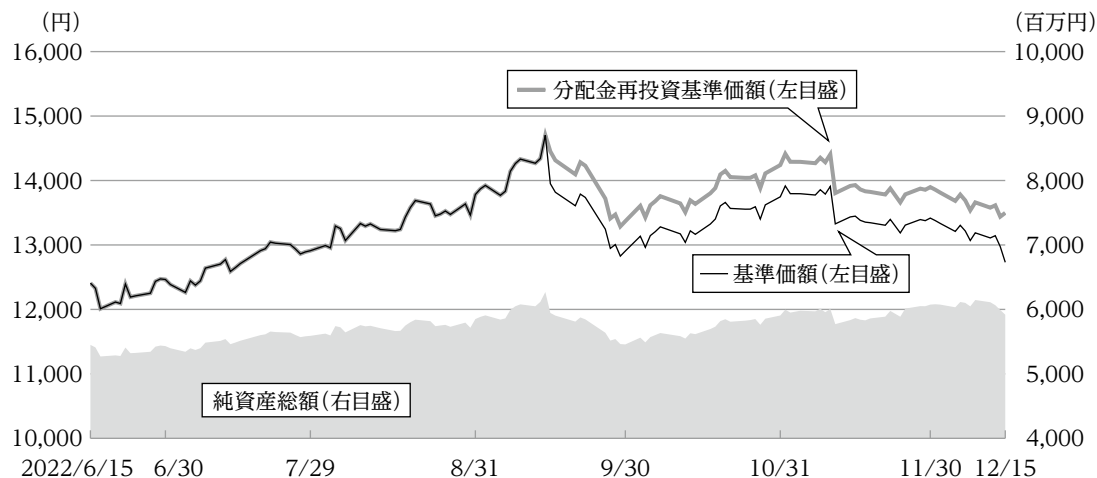
<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

ホームページにアクセス ⇒ 「ファンド情報」を選択 ⇒ ファンド名を選択 ⇒ 「目論見書・月報・運用報告書等」の「運用報告書(全体版)」を選択

運用経過

基準価額等の推移について

(2022年6月16日～2022年12月15日)



第59期首	12,408円
第60期末	12,731円 (既払分配金800円)
騰落率	8.8% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。

上昇要因

・投資対象ファンドを通じて保有する株式が上昇したこと。

1万口当たりの費用明細

(2022年6月16日～2022年12月15日)

項目	第59期～第60期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	89円	0.677%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、13,204円です。
(投信会社)	(36)	(0.276)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(51)	(0.386)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	2	0.019	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.009)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.009)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(その他1)	(0)	(0.000)	信託管理事務に係る手数料
合計	91	0.696	

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

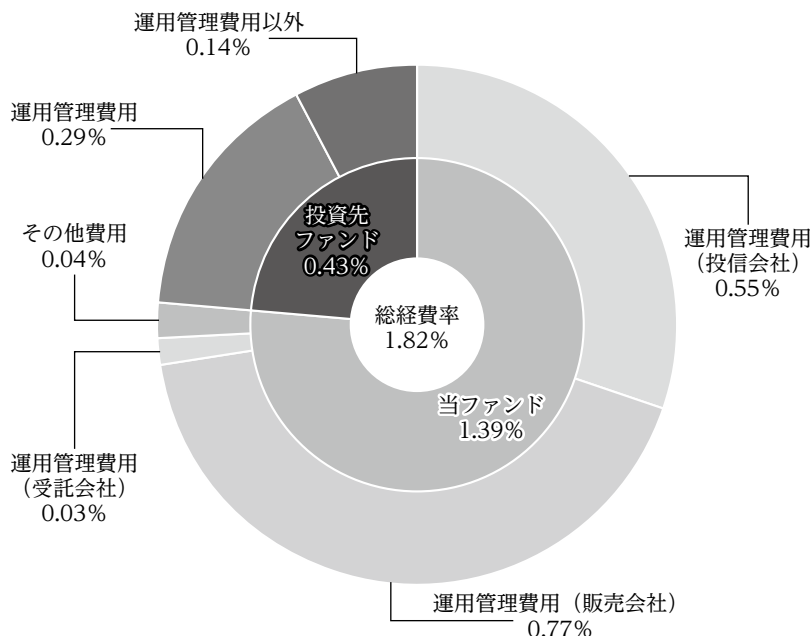
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(参考情報)

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



総経費率 (①+②+③)	1.82%
①当ファンドの費用の比率	1.39%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.29%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14%

(注) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について（2017年12月15日～2022年12月15日）



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2017年12月15日の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

決算日		2017/12/15	2018/12/17	2019/12/16	2020/12/15	2021/12/15	2022/12/15
基準価額	(円)	10,049	9,298	9,303	9,696	12,154	12,731
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0	0	0	1,100	1,400
分配金再投資基準価額の騰落率(%)		—	-7.5	0.1	4.2	37.2	16.6
純資産総額	(百万円)	11,665	11,002	7,891	5,760	5,488	5,918

*当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

インド株式市場

作成期初からインド企業の好調な業績発表に加え、原油などコモディティ価格の下落を受けた今後のインフレ率のピークアウト期待やインド準備銀行（RBI、中央銀行）による利上げ幅縮小への期待などを背景に、インド株式市場は上昇しました。しかし、2022年9月には米国の利上げ見通しが予想以上に引き上げられ、米国株が調整したことを受けて下落しました。10月以降は米連邦準備制度理事会（FRB）の今後の利上げペースが鈍化すると期待が広がったことにより世界的に投資家心理が改善し、インド株式市場も上昇して作成期末を迎えました。インド株式市場は通期でも上昇しました。

為替市場

作成期初から2022年9月まで、米国のタカ派的な金融政策を受けて米ドルが上昇する中、インドルピーは米ドルに対して下落基調で推移しました。11月以降は米国の利上げペース鈍化観測から米ドルは下落し、ルピーは対米ドルで上昇しましたが、12月にはインドの金融政策決定会合を控えたハト派コメント観測などを背景にルピーは対米ドルで再び下落し、通期でも下落しました。また、小幅な円安米ドル高となったことから、通期でルピーは対円でも下落しました。

国内債券市場

作成期初から2022年7月末にかけては日銀の連続指値オペの実施などから狭いレンジで推移しましたが、8月中旬にかけては米国景気の減速懸念から米長期金利が低下し、日本国債利回りも低下（価格は上昇）しました。しかし、米国でインフレ懸念が高まり、FRBが利上げを続ける中、日銀は連続指値オペを実施し、日本国債利回りは期末にかけて再び狭いレンジで推移しました。

ポートフォリオについて

当ファンド

主要な投資対象の一つであるイーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド（以下、「インディア・エクイティ・オープン」ということがあります。）への投資比率を高位に保つよう運用しました。

インディア・エクイティ・オープン

インド株式を主要投資対象とし、長期的な成長を目指した運用を行いました。個別銘柄調査とバリュエーションを重視し、市場全体およびセクター内で割安に評価されている銘柄を中心に投資を行い、割高となった銘柄の組入れを減らしました。

当作成期は、好調な貸し付けの伸びが確認され上昇したICICI銀行の保有がプラス要因となりました。一方で、インド政府がガソリンや軽油の輸出関税を引き上げたことが嫌気され下落したエネルギー会社リライアンス・インダストリーズの保有はマイナス要因となりました。

イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型 I (適格機関投資家向け)

主としてデュレーションをコントロールすることによって、ベンチマークであるICE BofA 国債インデックス（1-10年債）を中長期的に上回ることを目指して運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）

項目	第59期		第60期	
	2022年6月16日 ～2022年9月15日		2022年9月16日 ～2022年12月15日	
当期分配金 (円)	500	300		
(対基準価額比率) (%)	3.460	2.302		
当期の収益 (円)	500	—		
当期の収益以外 (円)	—	300		
翌期繰越分配対象額 (円)	6,910	6,612		

(注1) 「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

当ファンド

主要な投資対象の一つであるインド・エクイティ・オープンへの投資比率を高位に保つことを基本とします。

インド・エクイティ・オープン

先進国の経済成長見通しが下方修正される中でも、インド経済は比較的底堅い成長が見込まれています。改善傾向にある設備稼働率や国内の強い資金需要などが向こう1、2年のインド経済を下支えすると予想されます。長期的には米中の地政学的な緊張の高まりからインド経済は恩恵を受ける可能性があると考えています。インドへの直接投資 (FDI) は既増加していますが、米国や日本、その他の国では製造拠点をインドに移す動きがあり、インド政府が速やかにこれを取り込む施策を打ち出すことでさらに加速する可能性があります。海外からの投資がけん引して設備投資

が拡大し、インド経済は活性化されると考えます。インドはこれまで他の新興国と比較して、バリュエーションから見て割高な水準まで買われることが多かったものの、足元の株価はそれがより際立っているように思われます。内需の国であるインドは世界的な景気変動の影響が相対的に小さいことや、政策や制度改革への政府の取り組みを市場が評価していることが背景にあります。引き続き、ファンダメンタルズが強固で割安な銘柄に着目しながら、選別投資を行う方針です。

イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型 I (適格機関投資家向け)

今後もファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、ベンチマークであるICE BofA 国債インデックス (1-10年債) を中長期的に上回ることを目指した運用を行っていく所存です。

お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

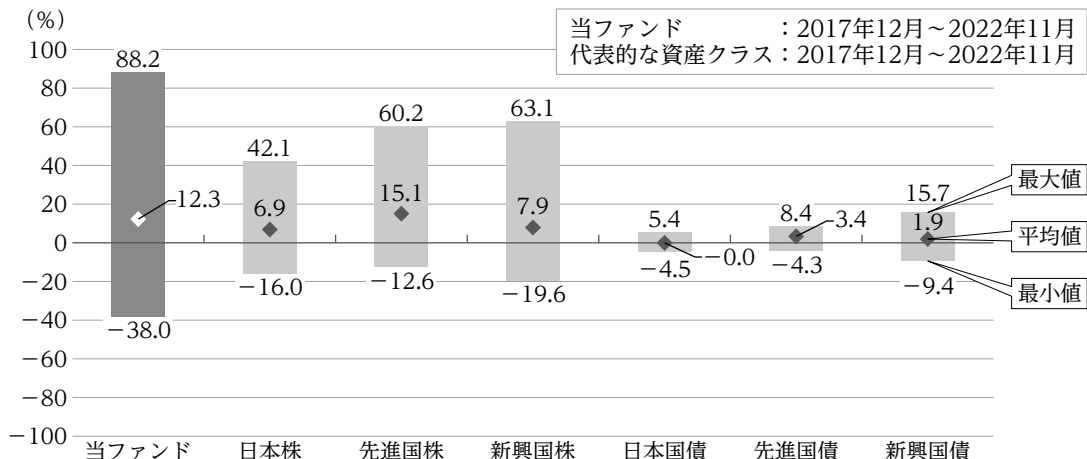
商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（2007年12月18日設定）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主にインドの金融商品取引所に上場されている株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド」の米ドル建て投資証券およびわが国の証券投資信託「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型 I（適格機関投資家向け）」の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	以下の投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年3月、6月、9月、12月の各15日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

指数に関して

当ファンドの投資対象である「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型 I（適格機関投資家向け）」のベンチマークについて

ICEデータ・サービスおよびその関連会社は、提供するインデックスデータに関してその継続性、正確性、完全性を保証するものではなく、当該データ提供に係り発生し得る損害についてもその事由の如何を問わず責任を負うものではありません。

(参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスについて、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。
先進国債	J P モルガン G B I グローバル (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権は J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。
新興国債	J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を当社が円換算したものです。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

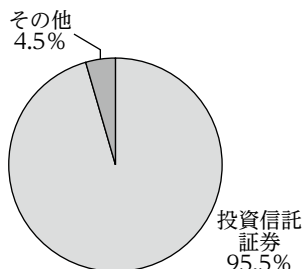
組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

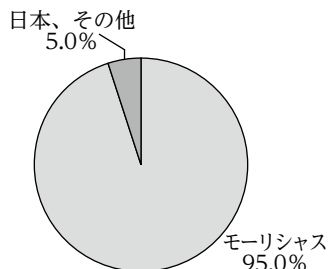
ファンド名	第60期末 2022年12月15日
イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド	95.0%
イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型 I（適格機関投資家向け）	0.5%

(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

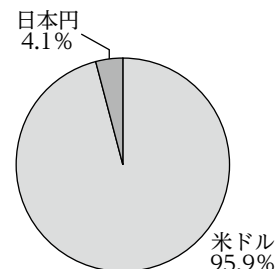
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

項目		第59期末 2022年9月15日	第60期末 2022年12月15日
純資産総額	(円)	5,945,295,515	5,918,024,173
受益権総口数	(口)	4,261,447,406	4,648,653,195
1万口当たり基準価額	(円)	13,951	12,731

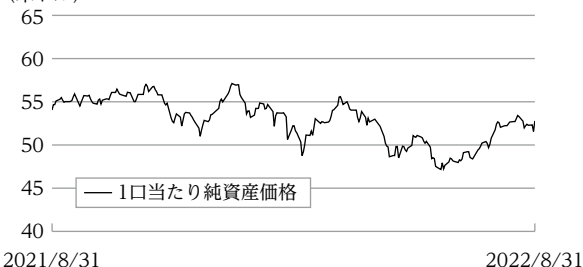
* 当作成期中（第59期～第60期）において追加設定元本額は693,665,465円、一部解約元本額は437,401,987円です。

組入上位ファンドの概要

<イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド>

基準価額(1口当たり純資産価格)の推移

(米ドル)



1万口当たりの費用明細

(2021年9月1日～2022年8月31日)

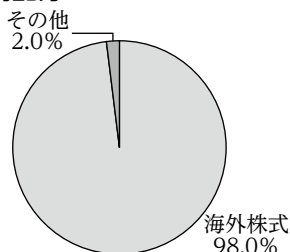
当該期間のFinancial Statements(監査済み)には、1万口当たりの費用明細が開示されていないため、記載できません。

組入上位10銘柄(組入銘柄数：44銘柄)

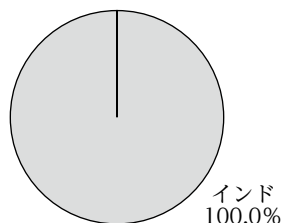
(2022年8月31日現在)

銘柄名	業種	国・地域	比率
Reliance Industries Ltd	エネルギー	インド	9.9%
ICICI Bank Ltd	銀行	インド	9.6%
Infosys Ltd	ソフトウェア・サービス	インド	9.2%
Bharti Airtel Ltd	電気通信サービス	インド	4.3%
Axis Bank Ltd	銀行	インド	4.2%
Larsen & Toubro Ltd	資本財	インド	4.2%
Housing Development Finance	各種金融	インド	3.6%
State Bank of India	銀行	インド	3.5%
Mahindra & Mahindra Ltd	自動車・自動車部品	インド	3.3%
Tata Motors Ltd	自動車・自動車部品	インド	2.7%

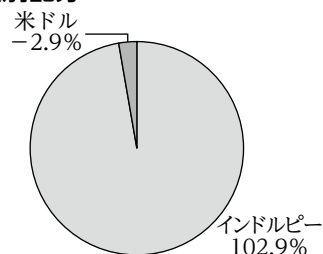
資産別配分



国別配分



通貨別配分



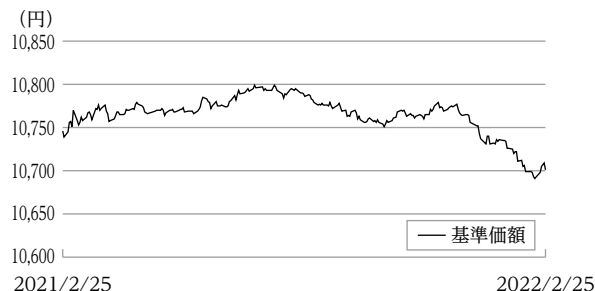
- (注1) 組入ファンドのデータは、当社で入手可能な時点のもの(監査済みおよび同時点の関連データを含む)を使用しています。
 (注2) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。
 (注3) 通貨別配分において、基準日をまたぐ為替取引等の計上により数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

<イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型 I（適格機関投資家向け）>

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(2021年2月26日～2022年2月25日)

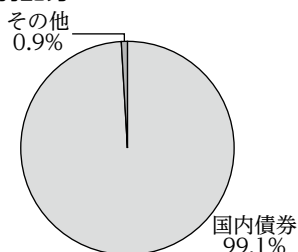
項目	金額	比率
(a) 信託報酬	24円	0.220%
（投信会社）	(15)	(0.143)
（販売会社）	(2)	(0.022)
（受託会社）	(6)	(0.055)
(b) その他費用	2	0.014
（監査費用）	(2)	(0.014)
合計	26	0.234

組入上位10銘柄（組入銘柄数：12銘柄）

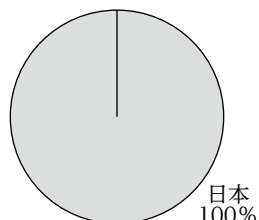
（2022年2月25日現在）

銘柄名	種別	利率	償還日	国・地域	比率
第91回利付国債（20年）	国債	2.3%	2026/9/20	日本	21.7%
第359回利付国債（10年）	国債	0.1%	2030/6/20	日本	13.1%
第87回利付国債（20年）	国債	2.2%	2026/3/20	日本	8.7%
第354回利付国債（10年）	国債	0.1%	2029/3/20	日本	8.6%
第63回利付国債（20年）	国債	1.8%	2023/6/20	日本	7.5%
第351回利付国債（10年）	国債	0.1%	2028/6/20	日本	7.3%
第321回利付国債（10年）	国債	1.0%	2022/3/20	日本	7.3%
第67回利付国債（20年）	国債	1.9%	2024/3/20	日本	6.8%
第80回利付国債（20年）	国債	2.1%	2025/6/20	日本	5.9%
第117回利付国債（20年）	国債	2.1%	2030/3/20	日本	4.6%

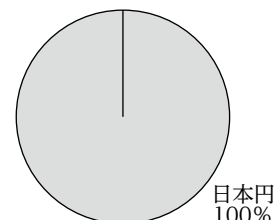
資産別配分



国別配分



通貨別配分



（注1）1万口当たりの費用明細の項目の概要および注記については、2ページの「1万口当たりの費用明細」の記載をご参照ください。

（注2）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。